

# 委員会活動

## 交通問題調査特別委員会

1月28日開催

### 【交通船事業の経緯と今後の方針について】

交通船事業については、これまでダイヤ改正（減便・昼間便の減速運航）、を実施し、燃料・人件費等運航経費の削減に努めてきた。今後は、航路の再編により更なる運航経費の削減に努める。

### 【公共交通協議会の経緯と今後の方針について】

市公共交通協議会を設置し、年度内に「地域公共交通総合連携計画」を策定する。22年度から24年度までの3年間で、計画に掲げた次の取組みを推進する。

海上交通については、西能美島航路におけるフェリー便の三高航路への集約等実験運航、共通定期巻の導入等を行う。陸上交通については、デマンド交通の導入・観光ルートの実験運行を実施する。

航路は市営だけではなく、料金を安くすれば、民営航路の経営を圧迫することになる。

小型高速船を購入すると聞いてから一年以上経っている。昼間は普通運賃で運航できる船ではないのか。

当初は燃料費が高騰していたため小型船

### 質疑

Q 船のスピードを上げたら燃料が多くかかる。低速なら燃料は半分で済む。スピードより、料金を下げるべきではないか。

A 広島市内まで1時間以内で行けるよう、従来からスピード化を進めてきた。

の導入を考えていた。現在は定員150人程度の船を捜す方向である。

Q 高速道路の値下げによりフェリーが打撃を受けている。行政として国や県に要望しているか。

A 現在、航路に対する補助は離島のみである。新しい制度の仕組みを要望していきたい。



▲公共交通協議会

## 産業建設常任委員会

2月18日開催

### 【農業振興の取組みについて】

今年度産地の構造改革を目的に推進してきた農道八王子線が完成予定となっている。これに伴い農地流動化による集約、生産者・担い手の育成、農外企業の参入等を大きなテーマに、これからの市の農業振興を行っていききたい。

大柿町深江の釣附地区の市有地を農地造成し、オリーブを作付けしたらどうかという提案があり、市として研究した結果、栽培可能であると判断した。

これに伴い農地流動化による集約、生産者・担い手の育成、農外企業の参入等を大きなテーマに、これからの市の農業振興を行っていききたい。

### 質疑

Q 深江の釣附の農地開発は水がないのでやめると言っていた。なぜそれを再開して農地造成をしてオリーブを植えるのか。

A 柿浦小学校に50年を超えたオリーブの木が実をつけている。気候的にも地理的にも栽培可能である。現在市の荒廃農地が増加しているが、これを農業振興の起爆剤にしたいと考えている。

A 八王子農道が有効活用でき、また大きな農地造成の必要もなく、水が少なくても現在の地形を利用して栽培できるオリーブを取り入れた農業を計画している。

Q オリーブを導入して20年30年先にどういう見通しがあるのか。

A 総合評価方式を推進するよう指導はあるが、メリットが見出しにくいのが現状です。

A 農業振興についてはこれからも続けて行きます。



▲樹齢50年のオリーブ（柿浦小）

### 【漁港・港湾管理の現状について】

広島県分権改革推進計画に基づく事務・権限移譲の一環で、平成23年4月を目標に、市内4漁港（美能・畑・深江・柿浦）と1港湾（大柿港）の管理事務を県から移管するため協議を進めている。

### 【市道台帳の整備について】

現在、旧4町の市道台帳を紙ベースのまま使っているため効率が悪く、市道のサービス水準（幅員等）がばらばらである。そのため、現在の市道をすべて廃止し、市道認定基準を作成し、それに基づいて改めて市道を認定するものです。

## 総務常任委員会

2月25日開催

### 【公契約の現状と今後の取組みについて】

平成21年度指名競争入札による契約状況は、委託業務等を含め249件、契約金額は約19億円、平均落札率は86%となっている。

市は合併前の入札体制の急激な変革による混乱を避けるため経過措置として指名競争入札を実施してきたが、早期の一般競争入札の実施に向けての体制づくりが急務となっている。

最低制限価格については、公共工事の品質確保とダンピング受注の防止を図ることを目的として、平成21年5月以降の市発注工事について制度の見直しを行っている。

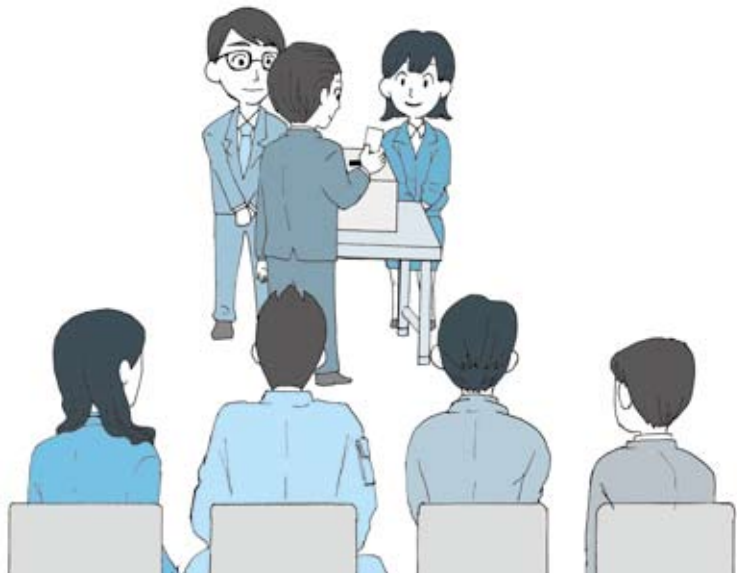
### 質疑

Q 入札の方法について

A 基本的には一般競争入札をするよう国・県から指導が来ている。しかし、市内業者の受注機会を拡大するため指名競争入札方式を採用している。

Q 委託業務については最低制限価格は設けられておらず、1円でも請けられる。そのため、低価格で落札されており、従業員の賃金が低くなっているのではないのか。

A 委託業務については、最低制限価格を設けていないが今後、製造業務とか請負に近いものなどについては導入を検討していく。



▲入札状況